（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	コンプライアンス勉強会を定期的に実施し、差別に対する従業員の意識向上･浸透を図っている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメント防止に関する研修を定期的に実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	･ICTを活用した正確な労働時間管理、フレックスタイム制･裁量労働制などの導入 ･有給休暇の取得奨励								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	･コンプライアンス勉強会を定期的に実施し、差別に対する従業員の意識向上･浸透を図っている ･外国人従業員に対する各種サポートを実施				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	衛生委員会定期開催、オフィスの環境関連数値の定期的な計測、産業医による相談会などを定期的に実施			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	･メンタルヘルスに関する教育研修実施 ･メンタルヘルスを専門とする産業医設置、外部の従業員支援プログラムの提供などを実施			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	･くるみん認定･PRIDE指標ゴールド認定取得済み ･育休復帰者や女性向け研修実施 ･障がい者との定期面談による職場環境改善の取り組み					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	キャリアカウンセラーの設置、キャリアプランニング研修、資格取得報奨金制度充実などを実施				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	雇用形態に応じた職務内容･業務範囲等を整理、社内対応徹底のため管理職向け説明会を実施					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	･健康経営宣言を策定 ･社員の健康意識向上のため健康をテーマにした情報配信やテレワークガイドライン策定			3		4	5		8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	･廃棄物の分別徹底 ･廃棄物処理量を管理（東京･大阪本社、竹橋オフィス）											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	･電気･ガソリン･上下水道･ガスなどの使用量を把握し、CO2排出量を管理							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	･【予定】CO2排出実質ゼロ目標策定に向けて準備中 ･【予定】再エネ由来電力の導入、社用車のハイブリッド･電気自動車への入替を推進							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	リース事業のため該当事項無し			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	･契約電子化、社内申請等における電子化（ペーパーレス化）などを通じた紙使用量削減 ･封筒などについて環境配慮型用紙（FSC認証）に切替						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･廃棄物の適正な処理を実施 ･3Rビジネスを展開												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	･水道使用量を管理（東京本社･大阪本社･竹橋オフィス）						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001認証は停止（2018年度以降） ・停止以降はISO14001並みの環境マネジメントシステムを自社で運営			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・当社コーポレートサイトに「未来へのコミット」を掲載 ・環境方針を開示												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】再生可能エネルギー由来の電力への切替を検討中 ・再生可能エネルギー設備のリース等による導入支援							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	リース事業のため該当事項無し												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	経営理念となる「SMFL Way」のOur Principleにおいて「私たちは、法令を遵守し、社会に信頼され、お客さまの期待に応えるよう、誠実に行動します」と規定																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	経営理念となる「SMFL Way」のOur Principleにおいて「私たちは、法令を遵守し、社会に信頼され、お客さまの期待に応えるよう、誠実に行動します」と規定																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	従業員に対してコンプライアンスの手引を配布し、知的財産の保護について意識啓発を実施								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・情報管理規定を定め適切な管理をしている。 ・全社員を対象とした研修を定期開催																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	リース事業のため該当事項無し																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ						5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	リース事業のため製品・サービスの安全性については該当事項無し			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	リース事業のため該当事項無し									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	SDGsリース「みらい2030（ミライニーマルサンマル）®」（評価型）により省エネルギー・再生可能エネルギー機器の普及に貢献						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	SDGsリース「みらい2030（ミライニーマルサンマル）®」（寄付型）により、NPO法人キッズドアに対して寄付を実施。将来世代の子どもたちを支援	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地方創生ビジネスの推進				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・SDGsリース(寄付型)によるNPO法人等への寄付などを実施 ・ボランティア休暇制度の導入など、社員のボランティア活動を支援				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ									8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念となる「SMFL Way」について社内勉強会、中期経営計画の説明会を定期的に開催し、従業員への浸透を実施								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	経営理念となる「SMFL Way」のOur Principleにおいて「私たちは、法令を遵守し、社会に信頼され、お客さまの期待に応えるよう、誠実に行動します」と規定																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	全部門が参加し、社長を委員長とするSDGs推進委員会を設置。企画部が事務局としてSDGs経営推進を担っている																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・IR活動により機関投資家との対話を定期的に実施 ・タウンホールミーティングなどを通じて従業員との対話を実施																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	リスクアペタイトフレームワークを策定・運用している																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	SDGs経営を推進するとともにCSR活動も併せて実施。ボランティア活動・寄付などを実施																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	BCP計画を策定済み（緊急時対策規程・規定、危機管理マニュアル）									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	三井住友フィナンシャルグループ・住友商事が株主のため該当事項無し								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）